

平成22年度第1回統計委員会（議事録要旨）

- 1 開催日時 平成22年7月29日（木）14:00～16:10
- 2 開催場所 兵庫県民会館7階 亀の間
- 3 出席委員 塩出委員長、牧野委員、橋本委員、西山委員、桜間委員
- 4 事務局 高井総合政策室長、畑政策室長、大住統計課長、
太田統計課主幹兼指導係長、芦谷統計課主幹兼企画分析係長 他

5 次 第

- (1) 開会
- (2) 議事

県基幹統計調査の指定及び匿名データの作成について
委員からの報告事項及び意見交換

- (3) まとめ
- (4) 閉会

6 会議資料 別添のとおり

7 議事概要

- (1) 開会

- (2) 県基幹統計調査の指定及び匿名データの作成について（資料1）

【事務局の説明】

県統計調査15件について、平成22年7月1日時点での実施概要等を所管課に照会したところ、15件全てにおいて、県基幹統計調査の指定は不要であること、また、公表された統計表等以外に、調査票情報に対する顕在化した利用ニーズはなく、当面、匿名データを作成する予定はないとの結果であった。このため、事務局としても、県基幹統計調査としての指定及び当面の匿名データ作成は不要と考えている。

【委員の質疑】

現在、匿名データに対する利用ニーズはないとのことだが、今後利用ニーズが出てくることもあるのではないか。

〔事務局の回答〕今回のアンケート調査では、「現在、匿名データに対する顕在化している利用ニーズはない。」という結果であったが、将来的には、利用ニーズが出てくるかもしれない。その時は、所管課が対応することになる。

- (3) 委員からの報告事項

兵庫県版GPI（真の進歩指標）の試算と課題について（資料2）

【牧野委員の説明】 兵庫GPIの試算作業に携わっている牧野委員から説明（資料2）

GPIの考え方・構成要素について説明。

経済成長を現し国の経済政策の目標の一つであるGDPを1人あたりで割ったものが、「福祉指標」であるかのように使用されているのには問題がある。

GPIとは、GDPを基本としつつ、経済・社会・環境の3つの側面から持続可能性を考慮して、市場で評価されない便益あるいは費用と、将来の消費のための資産（資本）の蓄積などを加算・減算することにより計測された「福祉指標」である。

県GPIは、県GDPの「消費支出額」を基本に、市場で評価されない便益や費用と資産（資本）の蓄積の加減調整を行って推計している。

中でも、市場で評価されない便益や費用の加減調整とは、所得不平等度に応じた調整（限界効力逓減の法則に従い、所得分配指数でウェイト付けをする）や、家事・育児労働・地域のボランティア活動などの便益調整や、環境汚染や農地・森林資源・湿地などによる喪失費用の調整のことである。

今後、県GPIを推計するにあたっては、市場で取引されない経済・社会・環境の価値と費用の考え方を整理するとともに、市場で支払われる費用との二重計算などに留意しながら、地域レベルの統計データの入手困難なデータを加工作成することや、安全・安心の費用として、離婚・DV・児童虐待などの新しい要素を追加・修正するための検討が必要である。

【他の委員・事務局の質疑】

データが少ない中で苦労されたと思うが、今後「このようなデータがあれば、このような成果をあげることが出来る。」といったものはあるか。

〔牧野委員の回答〕資料2の8ページに、国が提供しているオーダーメイド集計（委託による統計の作成等）と匿名データの一覧表がある。ここに掲載されていない厚生労働省関係のデータが、今後公表されればと考えている。中でも、国連大学世界開発経済研究所で公開されている「世界の不平等のデータ」の基礎資料として使用されている、厚生労働省の「国民生活基礎調査」や「国民生活実態調査」の地域データを提供してもらえば、兵庫県独自の貧困指標の作成や所得格差を示すことが可能になるのではないかと考えている。

「兵庫県GPIと県民所得（1人あたり）」のグラフを見ると、県GDPは90年代半ばまで上昇し、それ以降は徐々に下がっている。しかし「兵庫県GPIの分野別指標の推移」のグラフでは、県GPIが90年代半ばから徐々に上昇している。少し不自然、違和感を覚えるが、これについてどのようにお考えか。

〔牧野委員の回答〕おっしゃるとおり「経済不況の中でも福祉は増大している」という実感は無いと思う。

県GPIでは経済指標が伸びてはいるが、市場を通じた消費は伸びていない。また、女性の外での仕事の機会が増える一方、介護など家庭内での機会費用が積み上がっているのであれば必ずしも良いことではない。本来は、社会的介護の必要性が高まるとともに県GDPが上がり、県GPIのうち非市場取引される要素が下がるべきだろう。

また環境面については、80年代に急速に改善されてはいるが、自然資源として、輸入資源を大量に使用しているにもかかわらず、国内資源だけを勘定に入れて試算をしている。今後、国内資源だけでなく輸入資源も自然資源として勘定に入れば、県GPIが下が

る可能性がある。

市場で評価されない要因として、ボランティア活動などの便益がプラスになるというのは分かるが、家事労働時間と子育て時間の便益がプラスになるというのは理解しにくい。プラスとすべきものなのか。

〔牧野委員の回答〕良く冗談で言われることで「家政婦と結婚したらGDPは下がるが、離婚したらGDPは上がる。」という話がある。主婦の労働は市場では評価されていないが、社会に貢献している労働であり、ここでは主婦であることが良い悪いという価値判断は含まれていない。家事労働は市場では評価されていないため、GDPには加算されていないが、何らかの形で社会的な価値があると考えている。

電気製品を使用することで、家事労働時間が短くなったとか効率化が図られたことは関係ないのか。

〔牧野委員の回答〕電気製品が増えれば家事労働の効率化が図られ、家事労働時間が多少なりとも減ると考えられるが、このことで家事労働を通じた福祉への寄与が増減するのはおかしいというご意見だと思う。県GPIの試算ではこのことについて考慮していない。

県民1人当たりのGDP及びGPIが記載された「兵庫県GPIと県民所得（1人当たり）」のグラフでは、県GPIのほうが低くなっているが、同じ尺度で比較することは可能なのか。

〔牧野委員の回答〕GDPとは市場で取引されるすべての消費と貯蓄であるが「福祉」だけを考えるのであれば、消費と比べるのが妥当である。今回の試算ではストックの増加である資本成長も含めているので、市場で測った消費と投資に、それに見合う市場で測れないものも含めた消費と投資を合計した形でGDPとの比較を行っている。

国や滋賀県以外にも独自にGPIを試算したところはあるのか。

〔牧野委員の回答〕国では、2003年にGPIの試算を研究者とNPOが共同して行い、2008年に改訂したものを公表している。他府県では滋賀県が試算したが、データのほとんどに国のデータ（県GDP比率等で按分したもの）を使用している。また滋賀県では横断的に他府県分の試算を行ったが、データ精度の確認を行っていないことや、地域比較にあたり、問題が解決されていないため非公開としている。このためGPIを地域レベルで試算して公表するのは、兵庫県が初めてである。

なお、GPIは自国や自府県の将来がどのように変化するかを比較するもので、他国間や他府県間との比較をするものではない。

「兵庫県GPIと県民所得（1人当たり）」のグラフでは、90年頃から県GDPは山となり、県GPIは横ばいとなる。同グラフの2000年以降には県GDPが横ばいとなり、県GPIは上昇し始める。このように県GDPと県GPIが各々上昇傾向を示すのに10年もの開きがあるが、何か理由があるのか。

〔事務局の回答〕県GDPは実質値を利用している。物価変動をあらわすデフレーターをみると、近年デフレ傾向で実質が名目を上回っている。90年以降をみると、物価水準の変化によってインフレからデフレに変わり物価下落が実質GDPを押し上げている。また、県GPIが上がっているのは、環境が改善されているということと、近年、ボラ

ンティアや家庭内福祉など、非市場取引が増えているのがプラスの要因として働いているように思う。

2点教えてほしい。一つは、所得の不平等調整を行っているのかということ。現在の税制度には累進課税による所得の再配分機能があるが、県GPIには実質基本ベースでジニ係数などの調整を行っているのかということ。もう一つは、資料2の5ページの「兵庫県版GPI試算結果（実数）」の環境指標の数値について、例えば、平成14年度から16年度のように急激な変動のある年度がある。このような指標では稀なことと思われるが、何か具体的な理由があるのか。

〔牧野委員の回答〕一つ目の質問について、所得分配は、国民生活基礎調査の課税前のデータをベースとして使用している。また、県GPIの試算においては、世帯ごとの数値を用いて試算しているため、世帯ごとの所得格差となっている。しかし最近では、世帯内の1人当たりの所得が公表されている。なお、今後世帯ごとの数値を世帯内の1人あたりに直す場合は、単に世帯人数で割るのではなく、世帯内のデータについて等価調整をする必要がある。

〔事務局の回答〕二つ目の質問について、この変動は土地利用に関する統計の影響を受けたものだと考えられる。このため、「兵庫県版GPI試算結果（実数）」の環境指標に関しては、年度により値の変動が大きいデータがあるなど、データの取り方に問題があったと考えられる。今後さらにデータを精査して県GPIの精度を高める必要があると考える。

マイクロデータの新たな利用による統計分析について（資料3）

【橋本委員の説明】

約60年ぶりの統計法の改正により、学術研究の発展や高等教育における公的統計の活用を図るため「匿名データの作成・提供」「委託による統計の作成等」の制度が利用できるようになった。これにより、秘匿処理を施された政府統計マイクロデータの利用が可能となったため、これまでになく知見が得られると期待されている。ここでは、その一例として「全国消費実態調査」のマイクロデータの利用結果を示し、マイクロデータの利用による事例を紹介する。

従来の公表された集計データでは、同じ項目を他の年度と比較して見ているだけであったが、マイクロデータを利用すればより細やかな現状把握や分析が可能となる。

単身世帯を例に挙げると、1989年には20代前半の若年層が多かったのに対し、2004年には60代以上の老年層のほうが多くなっている。その理由として、2004年には18歳以上の子供との同居率が低いことや両親と同居する未婚の若年層が増加していることが挙げられる。このようにマイクロデータを利用すれば、単身者世帯の年齢構成が大きく変わった理由についても分析することが出来る。

今後、マイクロデータによる分析をより有意義なものにするには、利用手続きの簡素化や早期のデータ公開、統計調査一般だけでなくマイクロデータに関する広報、教育の機会提供を行う必要があると考える。

関西経済分析の計量モデルによる推計結果と課題について（資料4）

【西山委員の説明】

現在、関西社会経済研究所では、資料4の2ページに掲載しているとおり、いくつかの

計量モデルを開発している。中でも「関西経済予測モデル」や「日本経済四半期予測モデル」については、GRP（関西域内総生産）やGDPの短期の先行き予測を目的として開発をしたものである。

「関西多部門モデル」については、関西2府5県の産業連関表を結びつけて、関西の産業構造あるいは何らかの事業を行った際の、経済波及効果を推計することを目的として開発したもので、3ページ以降に「平城遷都1300年記念事業」などの関西域内の具体的な事業の経済波及効果を推計したものを掲載している。

また「関西多部門モデル」の今後の課題として、府県ごとに作成した産業連関表を統合するには、推計により整合性を図る必要があることや、産業連関表の作成が5年ごとであるため、産業連関表を利用する場合、経済効果推計に大きく影響をもたらす交通網等の変化の反映が遅れるなどの問題点があげられる。その一方で、客観的な統計データに基づいて産業連関分析により推計された経済波及効果の数値は、報道関係からの注目度が高い傾向にある。

(4) 閉会

【事務局のコメント】

本日の議題の「県基幹統計調査の指定及び匿名データの作成について」の中では議論されなかったが、今後「既存の統計調査に新たな調査の事項を付加すると、新しい集計データが取れる可能性がある。」などの具体的な議論が出来ればと考えている。

兵庫県版GPI（真の進歩指標）については、ホームページ等による公開方法を検討するとともに、県内地域ブロックごとの指標の作成について研究会で検討していきたい。今後、県内地域ブロックごとの指標の試算が可能となった場合は、統計委員会で報告する。

【次回開催予定】

平成22年度後半開催予定